

5. 引用文献一覧

【3.1 自然的状況】

法律・文献名等	発行年	編著者名	備考
長野地方気象台HP	—	長野地方気象台	
気象庁ホームページ	—	気象庁	
平成26年度大気汚染等測定結果	—	長野県環境部水大気環境課	
平成20年度～平成27年度大気及び化学物質測定結果	—	長野県環境部水大気環境課	
松本市の統計	—	松本市	平成24,27年度版
松本市の環境	—	松本市	平成27年度版
平成24年度水質、大気及び化学物質測定結果	—	長野県環境部水大気環境課	
長野県環境白書	—	長野県	平成27年度版
長野県土地分布図(地形分布図)	—	経済企画庁	昭和49年
文化財保護法	—	法律第214号	昭和25年
文化財保護条例	—	長野県条例第44号	昭和50年
松本市文化財保護条例	—	松本市条例第41号	昭和51年
山形村文化財保護条例	—	山形村条例第12号	昭和40年
朝日村文化財の保護に関する条例	—	朝日村条例第9号	昭和40年
自然環境保全調査(第1回緑の国勢調査)	—	環境庁	昭和51年
第3回自然環境保全基礎調査(長野県自然環境情報図)	—	環境庁	平成元年
長野県デジタル地質図(2015)	2015	長野県地質図活用普及事業研究会	
境峠・神谷断層帯の長期評価の一部改訂	2006	地震調査研究推進本部 地震調査研究会	
活断層データベース	2014	産業技術総合研究所	
境峠断層屈曲部における大規模破砕帯の構造と形成過程	2008	中島由記子, 大塚勉	信州大学環境科学年報 30号
1:25,000 都市圏活断層図	2007	国土地理院	
松本盆地西方の梓川河床に露出する断層破砕帯	2007	中島由記子, 大塚勉	信州大学環境科学年報 29号
活断層詳細デジタルマップ	2002	中田 高, 今泉俊文	
新編日本の活断層	1991	活断層研究会	
長野県の活断層:活断層分布図と資料	1986	仁科良夫, 松島信幸, 赤羽貞幸, 小坂共栄	信州大学理学部紀要 20
全国地震動予測地図	2016	地震調査研究推進本部 地震調査委員会	2016年度版 地震調査研究 推進本部HP
第3回自然環境保全基礎調査 現存植生図	—	環境庁	昭和60年～平成元年
第3回自然環境保全基礎調査 長野県自然環境情報図	—	環境庁	平成元年
第4回自然環境保全基礎調査 都道府県別植生自然度図	—	環境庁	平成元年～平成5年
第5回自然環境保全基礎調査 植生調査分布図	—	環境庁	平成12年
長野県レッドリスト～長野県の絶滅のおそれのある野生生物～植物編2014	—	長野県	平成26年
日本維管束植物目録	—	邑田仁	平成24年
絶滅のおそれのある野生動物の種の保存に関する法律	—	法律第75号	平成4年
レッドデータブック 2014ー日本の絶滅のおそれのある野生生物	—	環境省	平成27年
長野県希少野生動物保護条例	—	長野県条例第32号	平成15年
日本の動物分布図集 動物分類群別分布図 哺乳類	—	環境省	平成22年
長野県版レッドリスト～長野県の絶滅のおそれのある野生動物～動物編2015	—	長野県	平成27年
レッドデータブック 2014ー日本の絶滅のおそれのある野生生物	—	環境庁	平成26年
日本の動物分布図集 動物分類群別分布図 鳥類	—	環境庁	平成22年
日本鳥類目録 改訂第7版	—	日本鳥学会	平成24年
日本の動物分布図集 動物分類群別分布図 両生類・爬虫類	—	環境省	平成22年

【3.1 自然的状況】

法律・文献名等	発行年	編著者名	備考
日本産爬虫両生類標準和名 2015 年 5 月 28 日改訂案	—	日本爬虫両棲類学会ホームページ	
日本の動物分布図集 動物分類群別分布図 淡水魚類	—	環境庁	平成 22 年
河川水辺の国勢調査のための生物リスト 平成 17, 27 年度生物リスト	—	河川環境データベースホームページ	
日本の動物分布図集 動物分類群別分布図 昆虫類	—	環境庁	平成 22 年
日本の動物分布図集 動物分類群別分布図 陸産及び淡水産貝類	—	環境庁	平成 22 年
日本産野生生物目録—本邦産野生動植物の種の現状—(無脊椎動物編Ⅲ)	—		
第 3 回自然環境保全基礎調査 長野県	—	環境庁	平成元年
松本市 HP	—	松本市広報課	施設情報, 文化財情報ほか
山形村 HP	—	山形村役場	施設情報, 文化財情報ほか
朝日村 HP	—	朝日村役場	施設情報, 文化財情報ほか
しんしゅうくらしのマップ (GIS)	—	長野県企画振興部	
観光情報ポータルサイト (新まつもと物語)	—	新まつもと物語PJ	
日本百名山	—	深田久弥	
日本の百名峠	—	井出孫六	
波田町誌	—	波田町誌編集委員会	昭和 62 年
安曇村誌	—	安曇村誌編集委員会	平成 9 年
奈川村誌	—	奈川村誌編集委員会	平成 6 年
村誌やまがた	—	山形村誌編集委員会	昭和 55 年

【3.2 社会経済状況】

法律・文献名等	発行年	編著者名	備考
平成 18 年～平成 27 年長野県統計書	—	長野県	
国勢調査結果報告	—	総務省統計局	平成 13, 18, 24 年
松本市の統計	—	松本市	平成 25, 27 年度版
長野県 HP 漁業権の免許の内容等, 遊漁規則	—	長野県農政部園芸畜産課	平成 26 年 5 月
長野県 HP 平成 26 年度長野県の水道	—	長野県環境部水大気環境課	
アルピコ交通 HP	—	アルピコ交通 (株)	
松本市 HP	—	松本市広報課	施設情報
山形村 HP	—	山形村役場	施設情報
朝日村 HP	—	朝日村役場	施設情報
長野県 HP 平成 22 年度道路交通センサス	—	長野県建設部道路建設課	
長野県 HP NAGANO「生活排水データ集」2015	—	長野県環境部生活排水課	
松塩地区 循環型社会形成推進地域計画	—	松塩地区広域施設組合	改定 平成 25 年 12 月
環境庁 HP 廃棄物処理技術情報—一般廃棄物処理実態調査結果	—	環境省	平成 26 年
松本市の環境	—	松本市環境部環境政策課	平成 27 年度版
大気汚染に係る環境基準	—	環境庁告示第 73 号	改正 平成 8 年 10 月 25 日
有害大気汚染物質に係る環境基準	—	環境庁告示第 4 号	平成 9 年 2 月 4 日
ダイオキシン類に係る環境基準	—	環境庁告示第 68 号	平成 11 年 12 月 27 日
微小粒子状物質に係る環境基準	—	環境省告示第 33 号	平成 21 年 9 月 9 日
水質汚濁に係る環境基準	—	環境庁告示第 59 号	昭和 46 年 12 月 28 日
地下水の水質汚濁に係る環境基準	—	環境庁告示第 10 号	平成 9 年 3 月 13 日
土壌の汚染に係る環境基準	—	環境庁告示第 46 号	平成 3 年 8 月 23 日
騒音に係る環境基準	—	環境庁告示第 54 号	改正 平成 24 年 3 月 30 日
騒音に係る環境基準の改定	—	環大企第 257 号	改定 平成 10 年 9 月 30 日
騒音に係る環境基準の類型をあてはめる地域の指定	—	長野県告示第 205 号	改正 平成 24 年 3 月 12 日
騒音に係る環境基準の類型をあてはめる地域の指定	—	松本市告示第 120 号	改正 平成 24 年 3 月 8 日
騒音規制法	—	法律第 98 号	昭和 43 年
特定建設作業に伴って発生する騒音の規制に関する基準	—	厚生省・建設省告示第 1 号	昭和 43 年 11 月

【3.2 社会経済状況】

法律・文献名等	発行年	編著者名	備考
騒音規制法に基づく規制地域及び規制基準等指定	—	長野県告示第97号	昭和50年2月27日
騒音規制法の規定に基づく規制地域及び規制基準等	—	松本市告示第371号	平成12年11月1日
騒音規制法施行令	—	政令第324号	昭和43年11月27日
長野県HP 騒音規制法の概要	—	長野県環境部水大気環境課	
松本市公害防止条例	—	松本市条例第24号	昭和47年3月18日
松本市公害防止条例施行規則	—	松本市規則第34号	昭和47年12月28日
騒音規制法第十七条第一項の規定に基づく指定地域内における自動車騒音の限度を定める省令	—	総理府令第15号	平成12年3月2日
振動規制法	—	法律第64号	昭和51年
振動規制法施行令	—	政令第280号	昭和51年10月22日
振動規制法施行規則	—	総理府令第58号	昭和51年11月10日
振動規制法に基づく規制地域の指定	—	長野県告示第683号	昭和52年12月26日
振動規制法の規定に基づく規制地域及び規制基準等	—	松本市告示第372号	平成12年11月1日
長野県HP 振動規制法の概要	—	長野県環境部水大気環境課	
悪臭防止法の規定に基づく規制地域及び規制基準	—	松本市告示第51号	平成15年3月1日
水質汚濁防止法に基づく排出基準を定める省令	—	総理府令第35号	昭和48年6月21日
長野県自然環境保全条例	—	長野県条例第35号	昭和46年
長野県HP 郷土環境保全地域指定状況一覧表	—	長野県環境部自然保護課	
鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	—	法律第88号	平成14年
森林法	—	法律第249号	昭和26年
国有林野法	—	法律第246号	昭和26年
温泉法	—	法律第125号	昭和23年
急傾斜地の崩壊による災害防止に関する法律	—	法律第57号	昭和44年
砂防法	—	法律第29号	昭和30年
地すべり等防止法	—	法律第30号	昭和33年
土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律	—	法律第57号	平成12年
長野県景観条例	—	条例第22号	平成4年3月19日
松本市景観条例	—	松本市条例第3号	平成20年3月6日
都市計画法	—	法律72号	昭和43年6月15日
長野県ふるさと森林づくり条例	—	長野県条例第40号	平成16年10月14日
都市緑地保全法	—	法律72号	昭和48年9月1日

【5.1 騒音】

法律・文献名等	発行年	編著者名	備考
騒音規制法	—	法律第98号	昭和43年6月10日
松本市公害防止条例	—	松本市条例第24号	昭和47年3月18日
特定建設作業に伴って発生する騒音の規制に関する基準	—	厚生省・建設省告示第1号	昭和43年
騒音に係る環境基準について	—	環境庁告示第64号	平成10年
建設工事騒音の予測モデル “ASJ CN-Model 2007”	2008	日本音響学会建設工事騒音予測調査研究委員会	日本音響学会誌64巻4号
建設工事に伴う騒音振動対策ハンドブック（第3版）	—	一般社団法人 日本建設機械施工協会	平成13年2月26日
道路交通騒音の予測モデル “ASJ-RTN-Model 2013”	2014	日本音響学会道路交通騒音調査研究委員会	日本音響学会誌70巻4号

【5.2 振動】

法律・文献名等	発行年	編著者名	備考
振動規制法	—	法律第64号	昭和51年6月10日
振動規制法施行規則	—	総理府令第58号	昭和51年
振動規制法に基づく規制地域の指定	—	長野県告示第683号	昭和52年12月26日

【5.2 振動】

法律・文献名等	発行年	編著者名	備考
建設作業振動対策マニュアル	—	社団法人日本建設機械化協会	平成6年4月
道路環境影響評価の技術手法（平成24年度版）	—	国土交通省 国土技術政策総合研究所 独立行政法人 土木研究所	平成25年3月

【5.4 植物】

法律・文献名等	発行年	編著者名	備考
文化財保護法	—	法律第214号	昭和25年5月30日
文化財保護条例	—	長野県条例第44号	昭和50年4月1日
松本市文化財保護条例	—	松本市条例第41号	昭和51年6月25日
絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	—	法律第75号	平成4年6月5日
レッドデータブックー日本の絶滅のおそれのある野生生物ー植物（維管束植物）	—	環境省	平成27年3月
長野県版レッドリストー長野県の絶滅のおそれのある野生動植物ー植物編2014	—	長野県環境部自然保護課 長野県環境保全研究所自然環境部	平成26年3月
長野県版レッドデータブックー長野県の絶滅のおそれのある野生生物ー非維管束植物編・植物群落編	2005	長野県生物多様性研究会 長野県環境保全研究所 長野県生活環境部自然保護課	平成17年3月
長野県希少野生動植物保護条例	—	長野県条例第32号	平成15年3月24日
日本維管束植物目録	2012	邑田仁まか	
長野県植物誌	1997	長野県植物誌編纂委員会	
日本の野生植物 草本 I 単子葉類	1982	佐竹義輔ほか	
日本の野生植物 草本 II 離弁花類	1982	佐竹義輔ほか	
日本の野生植物 草本 III 合弁花類	1981	佐竹義輔ほか	
日本のラン ハンドブック①低地・低山編	2015	遊川知久	
絶滅危惧植物図鑑 レッドデータプランツ 増補改訂新版	2015	矢原徹一ほか	
山溪ハンディ図鑑5 樹に咲く花 合弁花・単子葉・裸子植物	2001	茂木透ほか	
山溪ハンディ図鑑6 増補改訂日本のスミレ	2005	高橋秀雄	

【5.5 動物】

法律・文献名等	発行年	編著者名	備考
日本鳥類目録	2002	環境省	
我が国の生態系等に被害を及ぼす恐れのある外来種リスト	2015	環境省	
日本鳥類目録 改訂第7版	2012	日本鳥学会	
信州の野鳥	2012	日本野鳥の会長野支部	
原色日本野鳥生態図鑑<水鳥編>	1995	中村登流ほか	
原色日本野鳥生態図鑑<陸鳥編>	1995	中村登流ほか	
日本産爬虫両生類標準和名 2015年5月28日改訂案	—	日本爬虫両棲類学会HP	
河川水辺の国勢調査のための生物リスト平成17年度生物リスト及び平成27年度生物リスト	—	河川環境データベースHP	
文化財保護法	—	法律第214号	昭和25年5月30日
文化財保護条例	—	長野県条例第44号	昭和50年4月1日
松本市文化財保護条例	—	松本市条例第41号	昭和51年6月25日
絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	—	法律第75号	平成4年6月5日
レッドデータブック 2014ー日本の絶滅のおそれのある野生生物ー1哺乳類	2014	環境省	平成26年9月
レッドデータブック 2014ー日本の絶滅のおそれのある野生生物ー2鳥類	2014	環境省	平成26年9月

【5.5 動物】

法律・文献名等	発行年	編著者名	備考
レッドデータブック 2014ー日本の絶滅のおそれのある野生生物ー3 爬虫類・両生類	2014	環境省	平成26年9月
レッドデータブック 2014ー日本の絶滅のおそれのある野生生物ー5 昆虫類	2015	環境省	平成27年2月
長野県版レッドリスト～長野県の絶滅のおそれのある野生動植物～動物編 2015	2015	長野県環境部自然保護課	平成27年3月
長野県希少野生動植物保護条例	—	長野県条例第32号	平成15年3月24日
日本の哺乳類 [改訂2版]	2008	阿部永	
タカの渡り観察ガイドブック	2003	信州ワシタカ類渡り調査研究グループ	
原色爬虫類・両生類検索図鑑	2011	高田榮一ほか	
学研生物図鑑 昆虫I [チョウ]	1983	白水隆	
学研生物図鑑 昆虫II [甲虫]	1983	中根猛彦	
学研生物図鑑 昆虫III [バッタ・ハチ・セミ・トンボほか]	1983	石原保	
長野県版レッドデータブック～長野県の絶滅のおそれのある野生動植物～動物編	2004	長野県生物多様性研究会 ほか	
安曇野市版レッドデータブック	2014	安曇野市市民生活部環境課	
猛禽類保護の進め方 (改定版) ー特にイヌワシ、クマタカ、オオタカについてー	2012	環境省	
長野県自然観察事典 [動物編]	1991	長野県自然教育研究会	
日本野生鳥獣目録	2002	環境省自然環境局野生生物課	
コウモリ識別ハンドブック 改訂版	2011	コウモリの会	
野生動物調査痕跡学図鑑	2009	門崎允昭	
静岡県南アルプスにおけるトガリネズミ属	2015	佐々木彰央ほか	東海自然誌 (静岡県自然史研究報告) 8号
照葉樹林と落葉樹林におけるネズミ相およびアカネズミの繁殖活動と個体数の季節変動について	1996	前島郁子	奈良教育大学附属自然環境教育センター紀要1巻
調査報告書 長野県の野鳥ー繁殖期の鳥類群集についてー	1977	信州鳥類生態研究グループ	
希少猛禽類の効率的な調査手法に関する研究	2004	松江正彦ほか	国土技術政策総合研究資料第207号
日本産トノサマガエル種群の分布変化と遺伝子浸透	—	小巻翔平	日本動物学会HP
河川水辺の国勢調査基本調査マニュアル【河川版】	—	—	河川環境データベースHP
岩手県産ゴマシジミ (チョウ目:シジミチョウ科) の保全に関する生態的知見	2006	吉田勝一	アルテス リベラレス (岩手大学人文社会科学部紀要) 第78号
ゴマシジミの保全に関する研究ー生息地の危急性評価及びチョウ類群集の比較ー	2010	新井隆介ほか	岩手県環境保健研究センター年報第10号

【5.6 生態系】

「5.4 植物」及び「5.5 動物」と同じ。

【5.7 文化財】

「3.2 社会経済状況」と同じ。

【5.8 景観】

法律・文献名等	発行年	編著者名	備考
第3回自然環境保全基礎調査 長野県	1989	環境庁	平成元年
松本市HP	—	松本市広報課	施設情報, 文化財情報ほか
山形村HP	—	山形村役場	施設情報, 文化財情報ほか
朝日村HP	—	朝日村役場	施設情報, 文化財情報ほか
しんしゅうくらしのマップ (GIS)	—	長野県企画振興部	
観光情報ポータルサイト (新まつもと物語)	—	新まつもと物語PJ	

【5.8 景観】

法律・文献名等	発行年	編著者名	備考
日本百名山	—	深田久弥	
日本の百名峠	—	井出孫六	
自然環境のアセスメント技術(II)	2000	環境庁企画調整局編	
航空法	—	法律第 51 号	改正 平成 28 年 5 月 27 日

【5.9 電波障害】

法律・文献名等	発行年	編著者名	備考
一般社団法人放送サービス高度化推進協会 HP	—		

本書に掲載した地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の電子地図 2 万 5 千、数値地図 5 万 (地図画像)、及び電子地図 20 万を使用した。

(承認番号 平 28 情使, 第 819 号)